

氏名(本籍)	たか はし かず ひろ 高橋和宏(北海道)
学位の種類	博士(国際政治経済学)
学位記番号	博甲第3325号
学位授与年月日	平成16年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審査研究科	国際政治経済学研究科
学位論文題目	「地域主義」と南北問題 ―戦後日本のアジア太平洋経済外交政策―

主査	筑波大学教授	博士(法学)	波多野 澄 雄
副査	筑波大学教授	Ph. D. (国際関係論)	赤根谷 達 雄
副査	筑波大学教授	博士(法学)	首 藤 もと子
副査	平成国際大学	博士(法学)	佐 藤 晋

### 論 文 の 内 容 の 要 旨

本論文は、1952年の講和前後から1960年代後半にいたる間の日本のアジア太平洋地域に対する経済外交政策を、とりわけ「地域主義」と南北問題という二つの国際経済の潮流との関連から実証的に考察したものである。

序章では、先行研究のレビューを踏まえたうえで、(1)「アジア(=東南アジア)」と「太平洋(=オーストラリア)」との地域連関、(2)国内外の経済的要因(国際経済秩序の動向と国内経済情勢)との関連という二つの視角を提示した。このうち、経済的要因に関して特に中心的概念となる「地域主義」と南北問題の日本外交における意味を明確にしている。

第一章では、講和後から岸内閣にいたる経済貿易政策において、東南アジアの位置付けが「輸出市場」から「経済開発」の対象へと変化し、そうした変化を前提に地域協力の枠組によって東南アジアに対する経済政策が展開されたものの、アジア諸国やアメリカの反対により挫折したことを経済審議庁(経済企画庁)の動きを軸に論じている。

第二章は、池田内閣がアメリカと西ヨーロッパの大西洋を跨いだ経済統合への警戒感から、日本がそうした動きから排除されないよう積極的に働きかける一方で、アジア地域における地域経済統合問題については、それが閉鎖的であるとして峻拒したことをOAEC(アジア経済協力機構)構想をめぐる日本外交の展開から明らかにしている。

第三章では、アジア諸国との「地域主義」には消極的であった池田内閣が、オーストラリアを「地域主義」の潜在的なパートナーとみなしていたことを考察している。その第一歩として同内閣は、インドネシアなどを含めた緩やかな地域提携構想として「西太平洋5カ国首脳会談」構想を打ち出したが、おりしも勃発したインドネシア・マレーシア紛争によって撤回を余儀なくされた事情を論じている。

第四章は、1964年のUNCTAD(国連貿易開発会議)をめぐる顛末から、日本外交に「南北問題」がどのような影響を及ぼしたのかを論じている。国内経済への配慮(とくに国際収支の動向)から、途上国への経済援助に慎重だった池田内閣は、UNCTADにおいても国内経済保護の観点から消極的・非妥協的な態度

を繰り返していた。ところが、こうした対応はとりわけ東南アジア諸国に日本への不満を鬱積させることとなり、南北対立という構図の中で、「アジアの一員」という日本外交の支柱は大きく揺らぐことになる。このことの反省から、南北問題をふまえた新たな東南アジア経済政策が追及されていく過程を描き出している。

第五章は、佐藤内閣が従来の政策を転換し、積極的な東南アジア経済外交に乗り出していくプロセスを国内経済政策と日米関係の文脈から考察している。高度成長から安定成長への路線転換を目論む佐藤内閣は、財政負担増大への懸念から経済援助に消極的であった。こうした東南アジア経済外交の停滞は二つの要因によって打開される事情を明らかにしている。第一は、第4回日米貿易経済合同委員会での米国政府による外圧、第二は、昭和40年不況のもと財政政策の転換（国債発行）である。

第六章では、経済成長の果実を背景に積極化する佐藤内閣の東南アジア経済外交を、アジア開発銀行設立や東南アジア開発閣僚会議の主権に至るプロセスから考察し、そのプロセスを規定したのはUNCTADで示された南北対立の構図を再現させないため、日本と東南アジアとの間に南北問題に対抗しうる地域経済開発構想を共有することであったとしている。他方、この文脈から日本政府は反共色の濃いアジア外相会議（ASPAC）を東南アジア経済開発構想に対抗するものとみなし、その穏健化を図ったものの成功しなかった顛末を論じている。

第七章では、三木武夫外相が提唱した「アジア太平洋経済圏」構想の消長を論じている。三木の構想は、南北問題への対処を目指した従来の東南アジア経済開発構想に、オーストラリアを加えることで、ケネディ・ラウンド決裂がもたらす地域主義的傾向にも対応しようとするもので、明示的に東南アジアとオーストラリアとを結びつけた点に特徴があるとする。一方、順調に滑り出したかに思われた東南アジア経済開発構想も、一次産品問題に関する東南アジア諸国の日本への不満から支持を失い、1968年を境として日本の東南アジア経済外交は大きな挫折を経験したことを論じている。

終章では、本論文の全体を総括した上で、とくに60年代における日本のアジア太平洋経済外交政策は、国内経済要因に加えて、東南アジア地域には「南北問題」が、オーストラリアにおいては「地域主義」という国際経済秩序の動向に左右されつつ展開したことを改めて確認し、最後に「中進国・日本」という日本外交のアイデンティティーと冷戦の論理という視角から、その意味を考察して本研究を締め括っている。

## 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論は全体として、アメリカのアジア冷戦政策とその影響という文脈から説明されてきた1950年代および1960年代の日本のアジア太平洋政策を、貿易経済政策との関連においてとらえ、とくに「地域主義」と「南北問題」という二つの国際経済秩序の潮流に規定されたものであったことを説明した点に大きなメリットがある。

著者は、経済的「地域主義」を「域内メンバー間の財や生産要素（労働・資本など）の交換促進を目的とする一連の特恵政策」と、また南北問題を「新たな国際経済秩序をうちたてようとする途上国の主張」と日本外交にとっての意味を明らかにしたうえで、とくに60年代に日本のアジア太平洋地域に対する経済外交にいかなる影響を及ぼしたのかを説得的に論じている。

著者が新たに提起している論点を例示すれば、まず第一章では、吉田内閣の自由主義的な貿易政策の運用を批判するなかで、経済審議庁が貿易経済政策をリードし、東南アジアに対して、アメリカのアジア冷戦政策に則した日米経済協力方式よりも、地域主義的なアプローチを一貫して重視していたことを明らかにしている。

さらに、池田・佐藤内閣期を扱った第二章から第五章は、国連貿易開発会議（UNCTAD）に象徴される

南北問題の衝撃が、それまでの財政均衡主義に転換をもたらし、経済成長と援助のジレンマを克服し、積極的な援助外交に乗り出す契機となるとともに、南北問題に対応する新たな経済秩序の模索が始まるとする点も新たな知見である。また、アジアの経済開発を目的とした東南アジア開発閣僚会議、アジア開発銀行、アジア外相会議（ASPAC）という三つの地域的枠組の相互連関を論じ、反共的な冷戦論理よりも、経済開発のための域内協力を追及するという共通する姿勢を明らかにしている。

三木外相の「アジア太平洋圏構想」を取り上げた第六章と第七章はケネディ・ラウンドの決裂がブロック化（地域主義）への傾斜もたらすという懸念に端を発し、アジア太平洋諸国間の連携構想に東南アジアを組み込むことで「地域主義」にも「南北問題」にも対応可能な経済秩序を目指したとする点が新しい。さらに、オーストラリアが地域連帯構想の中軸となるプロセスを詳細に跡付け、中国や東南アジアに代わる安定した市場と地域経済秩序の形成の追及に向かったことを示している点は、1970年代以降に展開されるアジア太平洋連帯構想の政策的起源を示唆する重要な視点である。

本論文はアジア外交を東南アジアに代表させ、太平洋外交をオーストラリアに代表させているが、双方のダイナミックな連関が必ずしも明瞭でない点、当該期のアジア政策の中軸に位置していた中国政策との関連や米中冷戦の影響をやや軽視している点など、荒削りの感が拭えないものの、全体として確かな資料に裏付けられており、戦後日本の「経済外交」に関する研究を前進させ、また新たな視座を提供する優れた論文と評価できる。

よって、著者は博士（国際政治経済学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。